

県立大学の基本的な構想にかかる調査について

1 目的

県立大学の設置に係る検討の一環として、具体的な大学像を設定し、その大学の将来の県内就職見込者数を推計し、費用対効果を試算する。

具体的には、具体的な大学像の検討、県内事業者に対するアンケート調査、将来の県内就職者見込者数の推計、費用対効果（費用便益）の試算を行った。

2 具体像な大学像の検討

(1) 設置学部

将来の労働力需給、産業界のニーズや国・県の産業ビジョン、今後の成長が期待できる学問分野を検討し、設置が求められる学部を検討した。

①検討項目

- ・項目1：将来の労働力需給（大学卒業人材）
2040年に三重県において各産業に就業する大学卒業者の見込みをもとに検討。
- ・項目2：産業界のニーズ、産業ビジョン
県内事業者・産業界のニーズ等や産業ビジョンをもとに検討。
- ・項目3：今後の成長が期待できる学問分野（経営的な視点）
経営的な視点から、今後も学生数の伸びが期待でき、学生数の確保が見込める規模を考慮して検討。

②将来の労働力需給（大学卒業人材）

「三重県の産業別の就業者数の見通し」（労働政策研究・研修機構推計（2018年度全国版））をもとに、「就業構造基本調査」（平成29年）の産業別就業者数とその内数となる大学卒業者の割合を用いて、令和22年（2040年）に三重県において各産業に就業する大学卒業者を推計した。

ア 将来の労働力需給の推計

令和22年の産業別の大学卒業者は、製造業の3.9万人をはじめ5産業が2万人を超えている。

<令和22年（2040年）三重県産業別の大学卒業者推計>（単位：万人）

2040年三重県の産業別の就業者数		大卒割合	推計結果
産業	就業者数	割合	就業者数
農林水産業	1.2	0.11	0.1
鉱業・建設業	3.8	0.14	0.5
製造業	21.7	0.18	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.28	0.2
情報通信業	1.1	0.46	0.5
運輸業	4	0.14	0.6
卸売・小売業	9.6	0.22	2.1
金融保険・不動産業	3.4	0.43	1.5
飲食店・宿泊業	4	0.09	0.4
医療・福祉	12.5	0.18	2.3
教育・学習支援	4.3	0.59	2.5
生活関連サービス	1.7	0.12	0.2
その他の事業サービス業等	11.2	0.24	2.7
公務・複合サービス等	2.4	0.36	0.9

イ 関係学部の整理

令和22年(2040年)に三重県において各産業に就業する大学卒業者を推計した結果、就業者2万人以上が見込める上位5産業の関係学部を整理した。

産業	関係学部の整理の考え方	学部
製造業 (3.9万人)	大学生・大学院生の出身分野は「工学」が最多。	「工学部」
その他の事業サービス業等 (2.7万人)	大学生・大学院生の出身分野は「社会科学」が最多。その「社会科学」の半数は「商学・経営学・経済学」。	「商学・経営学・経済学部」
教育・学習支援業 (2.5万人)	大学生・大学院生の出身分野は「教育学」が最多。	「教育学部」
医療・福祉 (2.3万人)	大学生・大学院生の出身分野は「保健」が最多。その「保健」の内訳は「医学・歯学・薬学」、「看護学・保健学」。	「医学・歯学・薬学部」、「看護学・保健学部」
卸売・小売業 (2.1万人)	大学生・大学院生の出身分野は「社会科学」が最多。その「社会科学」の半数は「商学・経営学・経済学」。	「商学・経営学・経済学部」

③産業界のニーズ、産業ビジョン

県の産業実態に関するアンケートの今後成長を期待する産業・技術分野、産業界(日本経済団体連合会)のビジョンや求める人材像による産業界のニーズ、国の産業ビジョン等から、求められる学部を検討した。

ア 産業実態に関するアンケート

県内企業や県外優良企業が今後成長を期待している産業・技術分野から求められる産業等を検討した。

県内企業、県外優良企業とも、ICT・IoT・AI等への期待が高いことから、情報分野の人材への需要があると考えられる。また、脱炭素社会の実現に向けた対応が世界的な潮流となり、令和3年度は、「クリーンエネルギー」が、県内企業で1位、県外企業で2位となっている。

<今後成長を期待している産業・技術分野>

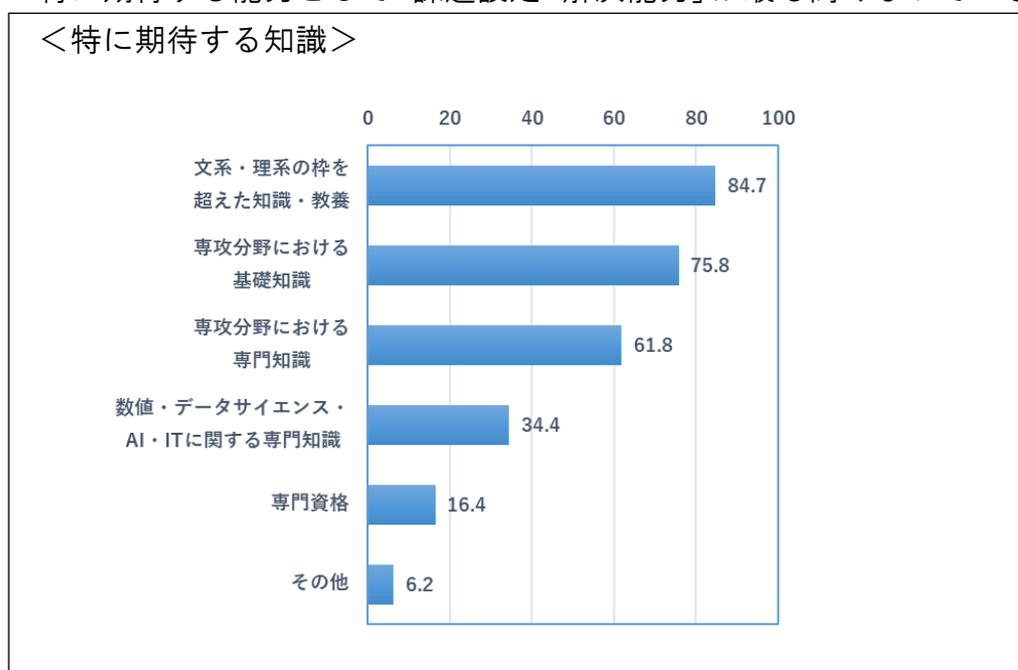
年度	区分	1位		2位		3位	
令和3年度	県内	クリーンエネルギー	23.8%	情報通信・情報サービス 次世代自動車	17.9%		
	県外	ICT・IoT・AI・DX	30.8%	クリーンエネルギー	29.0%	食品・農業	25.4%
令和2年度	県内	ICT・IoT・AI	23.1%	情報通信・情報サービス	19.7%	クリーンエネルギー	19.0%
	県外	ICT・IoT・AI	35.6%	食品・農業	23.7%	ロボット	22.6%
令和元年度	県内	ICT・IoT・AI	13.6%	次世代自動車	12.7%	観光	12.2%
	県外	ICT・IoT・AI	26.6%	食品・農業	19.1%	観光 ロボット 流通・物流	15.4%

イ 産業界のニーズ

産業界（日本経済団体連合会）のビジョンや求める人材像については、一般社団法人日本経済団体連合会の「新成長戦略」（令和2年）、同連合会のアンケート調査をもとに検討した。

「新成長戦略」からは、持続可能な資本主義のためには、DXを通じた新たな成長、働き方の変革、地方創生、国際経済秩序の再構築、グリーン成長の実現に取り組むことが必要であり、DX・デジタル化、イノベーションの創出、グリーン化、生産性の向上等が重要であると考えられる。

また、アンケート調査から、大学卒業者に期待する知識等について、特に期待する知識として、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」（84.7%）が最も高くなっている。その他、特に期待する資質として「主体性」、特に期待する能力として「課題設定・解決能力」が最も高くなっている。



ウ 産業ビジョン

産業ビジョンは、国「成長戦略実行計画」（令和3年）、県「みえ産業振興ビジョン」（平成30年）をもとに検討した。

「成長戦略実行計画」からは、デジタル（5G・6G、半導体、データセンター等）、カーボンニュートラル（風力・太陽光、水素等）、イノベーション、文理融合が重要であると考えられる。

三重県「みえ産業振興ビジョン」からは、ものづくり産業（次世代自動車、次世代素材産業、次世代エネルギー等）、IoT、AI、ICTが重要と考えられる。

エ 関係学部の整理

産業界のニーズ、国・県の産業ビジョンから抽出した分野等から、関係学部を整理した。

分野等	関係学部の整理の考え方	学部
ICT・IoT・AI・DX デジタル	「ICT・IoT・AI・DX」、「デジタル」は、今後全産業に関係するが、大学の専門分野との関係を整理すると、「情報学」、「工学」にかかる学部の設置が考えられる。	「情報学部」 「工学部」
グリーン カーボンニュートラル 次世代自動車・素材・エネルギー	「グリーン」、「カーボンニュートラル」、「次世代自動車・素材・エネルギー」は、大学の専門分野との関係を整理すると、「工学」にかかる学部の設置が考えられる。 ※「理学」との関係もあると考えられる。	「工学部」 ※「理学部」
イノベーション 高付加価値化 文系・理系の枠を超えた知識・教養、文理融合	「イノベーション」、「高付加価値」の創出については、技術面からは「工学」、「情報学」で、国において「総合知」の戦略的な推進が議論されているように、文理融合等につながる「教養学（リベラルアーツ学）」にかかる学部の設置が考えられる。	「工学部」 「情報学部」 「教養学（リベラルアーツ学）部」

④今後の成長が期待できる学問分野（経営的な視点）

経営的な視点から、今後も学生数の伸びが期待でき、学生数の確保が見込める規模のある学部を検討した。

具体的には、文部科学省「学校基本調査」の過去の学生数と比較してこれまでのトレンドから大幅な伸びが期待できる学部を検討した。また、将来を見据えた、今後の学部設置等の動きをふまえ、伸びが期待できる学部を検討した。

ア 系統（学科）

「学校基本調査」のこれまでのトレンドから、伸びが期待できる学部を検討した。

平成23年度から10年間で1万人以上増加している系統は、「保健」、「その他」となっている。

系統	23年度	28年度	3年度	全体増減	前半増減	後半増減
全体	612,858	618,423	627,040	14,182	5,565	8,617
人文科学	90,865	87,430	84,389	△ 6,476	△ 3,435	△ 3,041
社会科学	207,179	202,612	201,320	△ 5,859	△ 4,567	△ 1,292
理学	18,825	18,116	18,234	△ 591	△ 709	118
工学	90,141	86,537	89,171	△ 970	△ 3,604	2,634
農学	17,516	17,866	18,000	484	350	134
保健	59,552	68,637	75,209	15,657	9,085	6,572
商船	0	0	204	204	0	204
家政	18,091	17,754	17,316	△ 775	△ 337	△ 438
教育	44,580	46,377	45,573	993	1,797	△ 804
芸術	17,762	17,861	19,082	1,320	99	1,221
その他	48,347	55,233	58,542	10,195	6,886	3,309

イ 今後の設置学部等の動き

文部科学省への設置届出等から、今後期待できる学部を検討した。

来年度（令和5年度）に情報・データサイエンス学部等を新設する予定の大学が15大学ある。

また、公立大学においても、下関市立大学、奈良県立大学で情報系の学部を新設する動きがある。

＜情報系学部（令和5年度）の新設（予定）＞ （単位：人）

大学名	学部名等	入学定員
一橋大学	ソーシャルデータサイエンス学部	60
名古屋市立大学	データサイエンス学部	80
東北学院大学	情報学部	190
順天堂大学	健康データサイエンス学部	100
明星大学	データサイエンス学環	30
神奈川大学	情報学部	200
北里大学	未来工学部	100
湘南工科大学	情報学部	275
東京都市大学	デザイン・データ科学部	100
福井工業大学	経営情報学部	95
京都女子大学	データサイエンス学部	95
大阪成蹊大学	データサイエンス学部	80
大和大学	情報学部	200
武庫川女子大学	社会情報学部	180
亜細亜大学	経営学部データサイエンス学科	80

＜公立大学の情報系学部等の設置の動き（予定）＞

大学名	学部名等	入学定員	設置年度
下関市立大学	データサイエンス学部	80	令和6年度
奈良県立大学	理工系学部	約100	令和8年度

ウ 関係学部の整理

今後の成長が期待できる学問分野（経営的な視点）から、関係学部を整理した。

分野等	関係学部の整理の考え方	学部
「保健」系統	「保健」は「看護学関係」、「その他」が増加していることから、「看護学・保健学部」として整理。	「看護学・保健学部」
「その他」系統	「その他」は、「人文・社会科学」、「国際関係学（国際関係学部）」、「人間関係科学」、「その他」が増加している一方で、「人文科学」系統、「社会科学」系統は減少しており、改組等の影響もあることから、対象なしと整理。	対象なし
情報学・データサイエンス系学部	情報・データサイエンス系学部は、「情報学部」として整理。	「情報学部」

⑤設置学部のみとめ

項目1から項目3までの検討結果をもとに候補となり得る学部を整理し、設置が困難と考えられるものを個別に検討して、設置が求められる学部の絞り込みを行った。

ア 検討結果の整理

項目1から項目3までの検討結果をもとに候補となり得る学部を整理すると、以下のとおりとなった。

	検討結果	整理
項目1	将来の労働力需給（大学卒業人材）からは、「工学部」、「商学・経営学・経済学部」、「教育学部」、「医学・歯学・薬学部」、「看護学・保健学部」	「工学部」 「商学・経営学・経済学部」 「教育学部」 「医学・歯学・薬学部」 「看護学・保健学部」 「情報学部」 「教養学（リベラルアーツ学）部」
項目2	産業界のニーズ、国・県の産業ビジョンからは、「情報学部」、「工学部」、「教養学（リベラルアーツ学）」	
項目3	今後の成長が期待できる学問分野（経営的な視点）からは、「看護学・保健学部」、「情報学部」	

イ 除外（個別検討）

県立大学として、設置が困難と考えられるものを個別に検討して、アから除外した。

除外1	国において「医学部」、「歯学部」は新たな設置が認められておらず、「薬学部」も今後新設を認めない方針が出されていることから、「医学・歯学・薬学部」は除外。
除外2	既に県立看護大学に「看護学部」を設置していることから、「看護学・保健学部」は除外。
除外3	県内大学の状況を考慮して、「教育学部」は除外。

ウ まとめ

アの検討学部から、イの個別検討を除外すると、設置学部の候補は、以下のとおりとなった。

まとめ	「工学部」、「商学・経営学・経済学部」、「情報学部」、「教養学（リベラルアーツ学）部」
-----	---

※教養学部・・・人文科学、社会科学、自然科学を幅広く学ぶ学部。総合的なものの見方や実践する力などを身に付けたジェネラリストを養成し、文理学部等として設置している大学もあります。

(2) 入学定員

公立大学の規模、転出超過数から、入学定員を検討した。

①検討項目

ア 項目1：公立大学の規模

全国の公立大学の入学定員等を参考に、県立大学の入学定員を検討。

イ 項目2：転出超過数

若者の転出超過の改善につながるよう、三重県の18歳の転出超過数から、県立大学の入学定員を検討。

②公立大学の規模

ア 全国の公立大学の入学定員の平均値

令和3年度の全国の公立大学98校のうち、大学院のみを設置する3大学を除く95校の平均を求めた。

- ・令和4年度の入学定員 32,462人
- ・対象校 95校
- ・平均値 $32,462 \text{人} \div 95 \text{校} = 342 \text{人}$

イ 全国の公立大学の入学定員の中央値

令和3年度の全国の公立大学98校のうち、大学院のみを設置する3大学を除く95校の中央値を求めた。

中央値となる48番目の大学を含め、その前後も、240人となった。

③転出超過数

若者の転出超過の改善につながるよう、三重県の18歳の転出超過数から、県立大学の規模（入学定員）を検討した。

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、2010年から2021年の18歳の転出超過数の合計は7,891人、平均すると658人となった。参考に22歳の転出超過数の合計は8,022人、平均すると669人となった。

年	18歳	19歳	22歳	23歳
平成22年	△ 602	△ 265	△ 444	△ 117
平成23年	△ 553	△ 189	△ 481	△ 107
平成24年	△ 708	△ 192	△ 579	△ 230
平成25年	△ 618	△ 146	△ 493	△ 164
平成26年	△ 625	△ 131	△ 570	△ 174
平成27年	△ 677	△ 174	△ 778	△ 193
平成28年	△ 664	△ 141	△ 735	△ 214
平成29年	△ 785	△ 117	△ 668	△ 185
平成30年	△ 742	△ 144	△ 645	△ 201
令和元年	△ 654	△ 14	△ 854	△ 236
令和2年	△ 593	△ 133	△ 925	△ 296
令和3年	△ 670	△ 141	△ 850	△ 216

7,891人
年 658人

8,022人
年 669人

④規模（入学定員）のまとめ

ア 検討結果の整理

項目1、項目2の検討結果をもとに、規模（入学定員）を整理した。

	検討結果	整理
項目1	公立大学の規模からは、 平均値で342人、中央値で240人	300人
項目2	転出超過数からは、 18歳の転出超過数で658人	600人

イ まとめ

他に個別検討項目がないため、規模（入学定員）は、以下のとおりとなった。

まとめ	300人	600人
-----	------	------

(3) 立地

大学立地の標準的な人口、大学へのアクセスをもとに、立地を検討した。

①検討項目

ア 項目1：大学立地の標準的な人口

国土交通省が作成した「サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模」を参考に大学が立地する地域を検討。

イ 項目2：アクセス

県内高校生の進学希望者からのアクセスの良さが重要であることから、公共交通機関を利用した通学時間から立地する地域を検討。あわせて、県外の進学希望者からのアクセスについても検討。

②大学立地の標準的な人口

国土交通省が平成26年に「国土のグランドデザイン2050」を検討する際に使用した「存在確率」をもとに大学立地の標準的な人口の規模から、大学が立地する地域を検討した。

ア サービス施設の立地する存在確率が50%及び80%となる自治体の人口規模

・通常の場合

(50%) 175,000人 ←→ (80%) 325,000人

・三大都市圏を除く

(50%) 125,000人 ←→ (80%) 175,000人

(存在確率)

$$\text{存在確率} = \frac{\text{一定人口規模で当該産業の事業所が存在する市町村数}}{\text{一定人口規模の全市町村数}} \times 100 (\%)$$

(三大都市圏)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

イ 通常の場合

通常の場合、「存在確率」が50%は175,000人であることから、これを満たす市町は、四日市市、鈴鹿市、津市、地域レベルに広げると、北勢、中勢、南勢志摩地域が該当した。

ウ 三大都市圏を除く場合

三大都市圏を除く場合、「存在確率」が50%は125,000人であることから、これを満たす市町は、桑名市、四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市、地域レベルに広げると、北勢、中勢、南勢志摩、伊賀地域となった。

＜三重県の市町別・地域別の人口＞ (単位：人)

北勢	桑名市	137,708	木曾岬町	5,916	828,609
	いなべ市	44,623	東員町	25,762	
	四日市市	303,818	菰野町	40,482	
	鈴鹿市	194,197	朝日町	11,104	
	亀山市	49,689	川越町	15,310	
中勢	津市	272,753	多気町	13,828	475,214
	松阪市	157,850	明和町	22,361	
			大台町	8,422	
南勢志摩	伊勢市	121,656	玉城町	14,969	224,715
	鳥羽市	17,187	度会町	7,707	
	志摩市	45,056	大紀町	7,546	
			南伊勢町	10,594	
伊賀	伊賀市	87,369			163,038
	名張市	75,669			
東紀州	尾鷲市	15,852	紀北町	14,196	63,839
	熊野市	15,674	御浜町	7,949	
			紀宝町	10,168	

③アクセス

県内高校生の進学希望者の大学へのアクセスの良さが重要であることから、公共交通機関の鉄道「急行」等を利用した通学を想定して、大学が立地する地域を検討した。

あわせて、県外の進学希望者からのアクセスについても検討した。

ア 県内進学

i) 前提条件

- ・学生の利便性を考慮して、県立大学の立地については、学生が公共交通機関の鉄道（近鉄またはJR）「急行」（快速）等を利用することを前提に、最寄り駅を「急行」（快速）停車駅とし、県立大学は駅から近くに設置することを想定した。（関西線の亀山駅のみ「普通」利用を想定）
- ・「学びの需要調査」では、通学希望時間は「1時間以内」が33.4%で最も高く、次いで「1時間30分以内」（26.4%）で、「1時間30分以内」までの回答で7割程度になることから、通学時間を「1時間30分」と仮定した。

- ・また、自宅から「急行」（快速）利用駅への所要時間及び県立大学の最寄り駅から大学への所要時間を30分と仮定して、「急行」の利用時間を最大1時間として、アクセス時間を検討した。

ii) 近鉄利用

- ・前提条件に従い、桑名駅、四日市駅、白子駅、津駅、伊勢中川駅、松阪駅、伊勢市駅、鳥羽駅、伊賀神戸駅、名張駅を想定し、通学可能範囲は、各駅から1時間以内とした。
- ・結果は、津駅から全駅に通学可能、伊勢中川駅、松阪駅からは概ね通学可能、他の駅からは近接地域までは通学可能であった。

iii) JR利用による通学時間

- ・前提条件に従い、桑名駅、四日市駅、津駅、松阪駅、伊勢市駅、鳥羽駅、亀山駅を想定し、通学可能範囲は、各駅から1時間以内とした。
- ・結果は、津駅から全駅に通学可能、松阪駅、亀山駅からは概ね通学可能、他の駅からは近接地域までは通学可能であった。

イ 県外進学

i) 前提条件

- ・県外からのアクセスについては、県内からの進学者の場合と同様の条件で整理し、遠距離からの通学になることから、「急行」の利用時間を最大1時間の場合、1時間30分の場合を想定した。

ii) 東海

- ・前提条件に従い、名古屋駅、岐阜駅からの通学を想定し、通学可能範囲は、各駅から1時間以内または1時間30分以内とした。
- ・結果は、1時間以内を想定した場合で北勢地域は概ね通学可能、1時間30分以内を想定した場合、中勢地域の一部まで通学可能であった。

iii) 近畿

- ・前提条件に従い、京都駅、上本町駅、奈良駅からの通学を想定し、通学可能範囲は、各駅から1時間以内または1時間30分以内とした。
- ・結果は、1時間30分以内に拡大すると、上本町駅、奈良駅から名張駅までは通学でき、伊賀地域は通学可能であった。

ウ 下宿

i) 前提条件

- ・対象学生数は、入学定員600人を前提にした場合、4学年では学生数は2,400人となる。
- ・独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」（令和2年度）によると、公立大学の下宿率（※）は56.3%であるため、これを参考にした。

（※）学生寮：3.3%、下宿、アパート、その他：53.0%

その結果、下宿の対象学生数は、

$$2,400 \text{ 人} \times 0.563 = 1,351 \text{ 人となった。}$$

- ・賃貸可能戸数については、総務省「住宅・土地統計調査」（平成30年）をもとに賃貸空き家を整理した。
- ・結果は、実際の市内からの通学時間も勘案し、相当数の候補物件が必要なことを考慮すると、十分な貸与可能戸数があるといえる5千戸以上の四日市市、鈴鹿市、津市、松阪市が対象になると考えられる。
- ・その他に、賃貸物件が少ない場合は、学生寮を整備する方法がある。特に、東紀州地域に整備する場合、学生寮の整備が必要になると考えられる。

④立地のまとめ

ア 検討結果の整理

項目1、項目2の検討結果をもとに、立地を整理した。

	検討結果	整理
項目1	大学立地の標準的な人口からは、通常では、「北勢地域」、「中勢地域」、「南勢志摩地域」が対象となる。 三大都市圏を除く場合まで入れると、「伊賀地域」も対象となる。	「北勢地域」 「中勢地域」 「南勢志摩地域」 「伊賀地域」
項目2	アクセスからは、 ・県内の多数の地域からの通学を考えた場合、「中勢地域」が対象となる。 ・近接地域からの通学であれば、「北勢地域」、「南勢志摩地域」、「伊賀地域」が対象となる。 ・県外からの通学を考えた場合、「北勢地域」、「中勢地域」、「伊賀地域」が対象となる。 ・下宿を考えた場合、「北勢地域」、「中勢地域」が対象となる。	

イ まとめ

他に個別検討項目がないため、立地は、以下のとおりとなった。

まとめ	「北勢地域」、「中勢地域」、「南勢志摩地域」、「伊賀地域」
-----	-------------------------------

(4) 大学像

上記(1)～(3)の検討結果をもとに、以下のとおり大学像を整理した。

設置学部	入学定員	立地
工学部	300人	北勢地域
商学・経営学・経済学部		中勢地域
情報学部	600人	南勢志摩地域
教養学(リベラルアーツ学)部		伊賀地域

3 県内事業者に対するアンケート調査

(1) 調査概要

県内事業者に対し、「2 具体的な大学像の検討」で想定した学部等を卒業した学生に対する採用見込みや採用実績などを把握するアンケート調査を実施した。

①調査対象

県内事業者 4,000 社

②調査方法

Web 回答（アンケートの案内は、郵送による）

③調査時期

令和 4 年 10 月 25 日～令和 4 年 11 月 9 日

④回答数

回答数：996（回収率：24.9%）

(2) 調査結果

①属性

ア 業種

（単位：事業者）

製造業	252(25.3%)	農林、林業、漁業	12(1.2%)
鉱業、採石業、砂利採取業	4(0.4%)	建設業	149(15.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	8(0.8%)	情報通信業	16(1.6%)
運輸業、郵便業	29(2.9%)	卸売業、小売業	188(18.9%)
金融業、保険業	21(2.1%)	不動産業、物品賃貸業	47(4.7%)
教育、学習支援業	16(1.6%)	医療、福祉	47(4.7%)
宿泊業、飲食サービス業	66(6.6%)	生活関連サービス業、娯楽業	21(2.1%)
その他のサービス業	120(12.0%)		

イ 従業員別規模

（単位：事業者）

1～4	178(17.9%)	5～9	168(16.9%)	10～19	167(16.8%)
20～29	79(7.9%)	30～49	116(11.6%)	50～99	131(13.2%)
100～199	63(6.3%)	200～299	21(2.1%)	300～	73(7.3%)

②直近の過去5年間の採用者数

（単位：人）

合計採用者数	21,350
うち新規大学卒採用者	3,274(15.3%)
うち新規大学院卒採用者	551(2.6%)

③想定している県立大学の採用希望人数等

工学部からの採用希望人数は 1,015 人、商学・経営学・経済学部からの採用希望人数は 769 人、情報学部からの採用希望人数は 480 人、教養学(リベラルアーツ学)部からの採用希望人数は 281 人であった。

	採用希望の有無	(単位:事業者)	採用希望人数(計)
工学部	採用する意向がある	273(27.4%)	1,015 人
	採用する意向はない	392(39.4%)	
	どちらともいえない	330(33.1%)	
	未回答	1(0.1%)	
商学・経営学・経済学部	採用する意向がある	221(22.2%)	769 人
	採用する意向はない	378(38.0%)	
	どちらともいえない	395(39.7%)	
	未回答	2(0.2%)	
情報学部	採用する意向がある	193(19.4%)	480 人
	採用する意向はない	376(37.8%)	
	どちらともいえない	425(42.7%)	
	未回答	2(0.2%)	
教養学(リベラルアーツ学)部	採用する意向がある	109(10.9%)	281 人
	採用する意向はない	460(46.2%)	
	どちらともいえない	426(42.8%)	
	未回答	1(0.1%)	

④直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績

直近の過去5年間の採用計画に対する採用実績では、「10割(計画どおり採用できた)」が 229 事業者(23.0%)で最も多くなった。(単位:事業者)

10割(計画どおり採用できた)	229(23.0%)
8割程度	222(22.3%)
6割程度	139(14.0%)
4割程度	85(8.5%)
2割程度	92(9.2%)
0割(計画どおり採用できなかった)	226(22.7%)
未回答	3(0.3%)

⑤直近の過去5年間の県内大学卒業生の採用割合

直近の過去5年間で新規大卒・大学院卒を採用している事業者のうち、県内大学・大学院卒業生の採用割合は、「0割(県内大学卒業生はいない)」が 99 事業者(40.0%)で最も多くなった。(単位:事業者)

10割(全員が県内大学卒業生)	31(12.5%)
8割程度	13(5.2%)
6割程度	20(8.1%)
4割程度	16(6.5%)
2割程度	62(25.0%)
0割(県内大学卒業生はいない)	99(40.0%)
未回答	7(2.8%)

4 将来の県内就職者見込数の推計

(1) 実施内容・方法

上記3の調査結果や他の公立大学の県内就職率をもとに、県立大学卒業生の県内就職見込者数を推計した。

①県内事業者に対するアンケート調査結果による推計

アンケート調査において、大学を設置した場合の将来採用希望人数、過去の採用実績、過去の採用計画の実現率、県内大学出身割合を調査した。当該調査結果をもとに、各学部を設置した場合の将来採用増加数を下記のように推計した。

【将来の採用希望】×【過去の採用計画の実現率※】
－【過去の採用実績】×【県内大学出身割合】＝【将来の採用増加数】
※【実現率】＝過去5年間に大卒採用実績のある事業所の採用実績率
ただし、この数値には、高卒や社会人経験者等の採用実績の率を含むため、大卒の採用実績がない回答は「0」として扱う。

当該数値を、回答事業者の県全体事業者に対する割合で割り戻すことで、県内全体の採用見込者数を推計した。

②他の公立大学の県内就職率による推計

アンケート調査により企業側の人材需要を把握したが、これは現時点における企業の採用希望を示すものであり、実際に希望どおりの採用とはならない可能性があった。このため、別の方法と比較することとし、費用対効果の試算の参考とした他の公立大学の学部別の県内就職率に入学定員を乗じて推計した。

$$\text{県内採用増加数(1年あたり)} = \text{設置大学定員} \times \text{県内就職率}$$

現状の県内就職率は、公立大学協会調べより下記のように各学部生の卒業時県内就職率を用いた（2020年、2021年の平均を用いる）。

学部	県内就職率
工学部	38.0%
商学・経営学・経済学部	29.9%
情報学部	25.0%
教養学部	34.1%

【出典】公立大学協会調べ

(2) 推計結果

上記(1)の①、②により計算された数値を比較し、いずれか低い方を県内就職見込者数とした。(入学定員が上限。)

【県内就職見込者数の推計】

学部	入学定員		県内就職見込者数 推計比較		県内就職見込者数 (いずれか低い方)
			アンケート		
工学部	入学定員	300	アンケート	300	114
			公立大学平均	114	
	入学定員	600	アンケート	526	228
			公立大学平均	228	
商学・経営学・経済学部	入学定員	300	アンケート	176	90
			公立大学平均	90	
	入学定員	600	アンケート	176	176
			公立大学平均	179	
情報学部	入学定員	300	アンケート	236	75
			公立大学平均	75	
	入学定員	600	アンケート	236	150
			公立大学平均	150	
教養学部	入学定員	300	アンケート	76	76
			公立大学平均	102	
	入学定員	600	アンケート	76	76
			公立大学平均	205	

5 費用対効果（費用便益）の試算

（1）費用対効果の試算の考え方

①試算方法

- ア 費用及びその効果を大学の施設の建設段階と供用段階の2段階に分けて算出する。
- イ 大学立地の費用については、建設段階で土地購入費、土地造成費、大学施設の建物等に係る費用、供用段階で大規模修繕費、人件費、教育研究費等の人件費以外の運営に係る費用、工具器具備品更新費を対象とする。
- ウ 人口減少対策の費用については、県の施策として県内定着（県内就職）に取り組むことから、県負担額とする。県負担額とは、建設段階の整備費や県からの毎年度の運営費交付金に加え、当初の施設整備等に関連する建物の大規模修繕及び工具器具備品の更新にかかる費用を対象とする。
- エ 公立大学運営に関しては、普通交付税の基準財政需要額に算入されるものの、今回の試算では考慮しない。
- オ 費用の試算にあたっては、全国の公立大学の平均的な経費や、公表されている統計情報等をもとに計算する。
- カ 効果については、大学の設置・運営に係る効果と、人口減少対策として県立大学の学生が県内に就職する効果を、産業連関分析による経済波及効果の方法により算出する。なお、大学の設置・運営にかかる効果については、大学立地により、教職員や学生が設置地域で生活を送ることなどから教職員の消費や学生の消費を対象にするとともに、研究費増加による企業の売上増加を含めて計算する。また、人口減少対策効果（経済波及効果）については、県立大学からの県内就職者の所得収入による消費を対象として計算する。
- キ 費用、効果を試算する上で、大規模修繕が必要となる開学25年目までを目安として計算する。

②参考とする他の公立大学の選定

大学像の検討で候補とした工学部、商学・経営学・経済学部、情報学部、教養学（リベラルアーツ学）部の類似学部を対象に、

- ア 公立大学における類似学部の入学定員占有率が100%（単科大学）
- イ 公立大学における類似学部の入学定員占有率が66.7%以上（異区分）
- ウ 公立大学における類似学部の入学定員占有率50%以上（同一区分内（例）文系同士）
- エ 平均的な経費（標準経費）を求めるにあたり、情報学部、教養学部は対象となる大学が少ないため、類似学部の定員占有率が近い大学を各1校追加して平準化を図った。

【対象大学一覧】

学部区分	対象大学
工学部	公立千歳科学技術大学
	前橋工科大学
	三条市立大学
	公立諏訪東京理科大学
	富山県立大学
	山陽小野田市立山口東京理科大学
商学・経営学・経済学部	釧路公立大学
	青森公立大学
	高崎経済大学
	長野県立大学
	公立鳥取環境大学
	尾道市立大学
	福山市立大学
	下関市立大学
情報学部	公立はこだて未来大学
	会津大学
	福知山公立大学
教養学(リベラルアーツ学)部	国際教養大学
	都留文科大学
	熊本県立大学
	宮崎公立大学

(2) 建設段階の費用等

次の①～⑧を建設段階における費用として算出した。

①土地購入費

ア 算出方法

土地面積 × 土地単価

イ 各項目内容

i) 土地面積

対象公立大学の学部ごとの平均値(入学定員1人あたり面積)を
設置大学定員(300人または600人)に乗じて計算した。

〈学部ごとの入学定員1人あたり面積(m²/人)〉

学部	面積
工学部	445
商学・経営学・経済学部	241
情報学部	553
教養学(リベラルアーツ学)部	269

ii) 土地単価

設置を想定する地域における人口が最も多い市(そのうち合併市
の場合は旧市(旧四日市市、旧津市、旧伊勢市、旧上野市)を対象
に平均単価(三重県「三重県地価調査」(令和4年))の基準地価)を
用いて計算した。

〈地域別の平均単価（円／㎡）〉

地域	参考市	平均地価
北勢	四日市市	66,709
中勢	津市	68,928
南勢志摩	伊勢市	39,985
伊賀	伊賀市	31,565

②土地造成費

ア 算出方法

土地面積 × 土地造成費単価

イ 各項目内容

i) 土地面積

上記①イ i) と同様の方法により計算した。

ii) 土地造成費単価

国税庁「財産評価基準書 三重県 宅地造成費の金額表」（令和4年度）を参考に計算した。

〈土地造成費単価（円／㎡）〉

項目	平均単価
整地費・土盛費・土止費	18,700
伐採・抜根費	1,000
地盤改良費	1,600
合計	21,300

③建物

ア 算出方法

建物床面積 × 建築単価

イ 各項目内容

i) 建物床面積

対象公立大学の学部ごとに平均値（入学定員1人あたり面積）を求め、設置大学定員（300人または600人）に乗じて計算した。

〈学部ごとの入学定員1人あたり面積（㎡／人）〉

学部	面積
工学部	121
商学・経営学・経済学部	72
情報学部	142
教養学（リベラルアーツ学）部	88

ii) 建築単価

国土交通省「建築着工統計調査」（平成29年度～令和3年度）より、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造の建物を対象に、全国の工事費と建築面積から構造別平均単価を計算した。

〈建築単価（円／㎡）〉

学部	単価
全学部	363,837

④構築物

ア 算出方法

土地面積 × 構築物単価

イ 各項目内容

i) 土地面積

上記①イ i) と同様の方法により計算した。

ii) 構築別単価

対象公立大学の全大学の平均値を計算した。

〈面積あたり構築物単価 (円/㎡)〉

学部	単価
全学部	1,253

⑤工具器具備品

ア 算出方法

入学定員 × 工具器具備品単価

イ 各項目内容

i) 入学定員

300人または600人

ii) 工具器具備品単価

対象公立大学の学部ごとに入学定員1人あたりの平均値を計算した。

〈学部別入学定員1人あたりの工具器具備品単価 (円/人)〉

学部	単価
工学部	3,693,434円
商学・経営学・経済学部	1,084,035円
情報学部	3,778,753円
教養学(リベラルアーツ学)部	1,981,901円

⑥車両

対象公立大学の全大学の平均値を計算した。

〈平均車両費〉

学部	単価
全学部	9,109,483円

⑦図書

対象公立大学の全大学の平均値を計算した。

〈平均図書費〉

学部	単価
全学部	640,583,820円

⑧ソフトウェア

対象公立大学の全大学の平均値を計算した。

〈平均ソフトウェア費〉

学部	単価
全学部	78,391,509円

(3) 供用段階の費用等

①大規模修繕費

ア 算出方法

建物床面積 × 修繕単価

イ 各項目内容

i) 建物床面積

上記(2)③イi)と同様の方法により計算した。

ii) 修繕単価

国土交通省「平成31年度版建築物のライフサイクルコスト」や、文部科学省「公立学校施設実態調査」(令和3年度)によるライフサイクルコストを参考に下記単価によることとし、文部科学省の調査による実績から、築25年で6割が大規模修繕、4割が部分改修されるものとした。

〈改修単価(円/㎡)〉

改修区分	単価
大規模修繕	120,000
部分改修	60,000

②運営費・人件費(教職員消費)

ア 算出方法

教職員の平均単価 × 教職員数

イ 各項目内容

i) 教職員の平均単価

対象公立大学の全大学の教員・職員1人あたり人件費を計算した。

〈教職員の平均単価(円/人)〉

	1人あたり単価
教員	10,765,632
職員	8,116,896
役員	40,461,044

※役員については、大学により構成人員等が大きく異なるため、1大学あたりの人件費を計算。

ii) 教職員数

対象公立大学の教員・職員数を入学定員数で除し、入学定員1人あたりの教員・職員数を学部別に平均値を求め、これに設置大学定員(300人または600人)に乗じて計算した。

〈計算にもとづく教職員数（人）〉

設置学部	入学定員	教員数	職員数
工学部	300人	88	41
	600人	176	82
商学・経営学・経済学部	300人	79	33
	600人	97	67
情報学部	300人	63	35
	600人	126	70
教養学部	300人	58	36
	600人	116	71

ウ 教職員の消費

経済波及効果を算出するにあたり、教職員の消費については、アにより算出した人件費をもとに、総務省「家計調査」（令和3年度）の勤労者世帯分より、収入に対する消費の割合を抽出し、当該比率を用いて計算した。

③運営費・人件費以外

教育費用、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費等について、対象公立大学の学部別の損益計算書をもとに学部別入学定員あたり平均単価を求め、学部別の入学定員を乗じて算出した。

ただし、費目の中で、水道光熱費、賃借料、保守費、修繕費、保険料については、建物規模等による影響が大きいものと判断し、建物床面積あたり平均単価を算出して計算を行った。

ア 算出方法

入学定員（または建物床面積） × 費目別単価

イ 各項目内容

i) 入学定員

300人または600人

ii) 建物床面積

上記（2）③イ i) と同様の方法により計算した。

iii) 入学定員1人または平米あたり単価

対象公立大学の学部ごとに入学定員1人または1平米あたりの平均値を計算した。

〈各費目の平均単価〔入学定員〕（例）（円／人）〉

学部	教育経費・消耗品費
工学部	158,227
商学・経営学・経済学部	29,138
情報学部	137,585
教養学部	84,710

〈各費目の平均単価〔建物床面積〕（例） 円／㎡〉

学部	教育経費・水道光熱費
工学部	7,369
商学・経営学・経済学部	692
情報学部	1,071
教養学部	3,127

④工具器具備品更新費

工具器具備品は耐用年数を10年と想定し、取得原価（（2）⑤）に対して耐用年数で除した金額が1年あたり発生すると想定して算出した。

⑤学生の消費

学生の消費は、大学の費用には該当しないが、大学を設置すると、学生が消費活動を行い、地域に経済波及効果をもたらす。そのため、設置された大学に通学する学生の消費による影響額を算出した。

ア 学生の区分（県内・県外、通学・下宿）

県内生・県外生の区分は、対象公立大学の同一県内割合を参考に計算した。

通学・下宿の区分については、県内生は、三重県内の18歳人口の分布をもとに設置エリアから一定通学時間（90分）以内の区域の人口比率を用いて通学・下宿の割合を計算した。また、県外生は、三重大学の他県出身者の割合を考慮し、他県から通学時間（90分）を要するエリア出身者割合を用いて通学・下宿の割合計算した。なお、下宿のうち、学寮については全国平均を参考に全体の3%と設定した。

〈計算した区分別の学生数（人）〉

入学定員	立地	通学		下宿	
		県内	県外	アパート等	学寮
300人	北勢	90	53	148	9
	中勢	106	28	157	9
	南勢志摩	89	0	202	9
	伊賀	26	0	265	9
600人	北勢	180	106	296	18
	中勢	212	56	314	18
	南勢志摩	177	0	405	18
	伊賀	52	1	529	18

イ 学生の消費

学生の消費の効果算出にあたっては、日本学生支援機構「学生生活調査結果」（令和2年度）より、学生消費単価を算出し、設置大学の定員数（4学年分）に乗じて計算を行った。

正確な計算を行うため、学生の区分ごとに、それぞれ別の単価により計算を行った。

また、県外かつ自宅からの通学生の場合は、学生消費金額の全額が県内消費に充てられるものではないため、学生消費金額の半額は県外で消費されるものと想定し、計算を行った。

⑥研究費増加による企業の売上増加

設置された大学が地域企業と共同研究を実施、または地域企業から受託研究を実施することで、地域企業における研究費が増加することが想定される。研究費と企業の売上の相関については、総務省「科学技術研究調査」（令和元年）より高い相関があることが確認されており、研究費に対して売上高が9%増加すると仮定した。

大学の受託研究費、共同研究費は企業より受けた財源からの支出となっており、企業にとっては研究費の支出であるため、受託研究費・共同研究費に対し、上記の比率を乗じ、この影響を算出した。

⑦大学設置による人口増加の消費増加

大学設置により、「4 将来の県内就職見込者数の推計」で計算された人口の増加が見込まれる。当該人口増加により、所得収入が増えて県内消費増加の影響が発生する。この消費について、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（令和3年）より、大卒給与を計算し、総務省「家計調査」（令和3年）の勤労者世帯分より計算した消費の割合を乗じて支出額を算出した。

〈大卒給与（円）〉

年齢	大卒給与	年齢	大卒給与
23歳～24歳	3,665,600	45歳～49歳	7,384,000
25歳～29歳	4,259,200	50歳～54歳	8,425,600
30歳～34歳	5,022,400	55歳～59歳	8,264,000
35歳～39歳	5,843,200	60歳	6,048,000
40歳～44歳	6,662,400		

（4）経済波及効果の算出方法

①産業連関分析による経済波及効果の算出

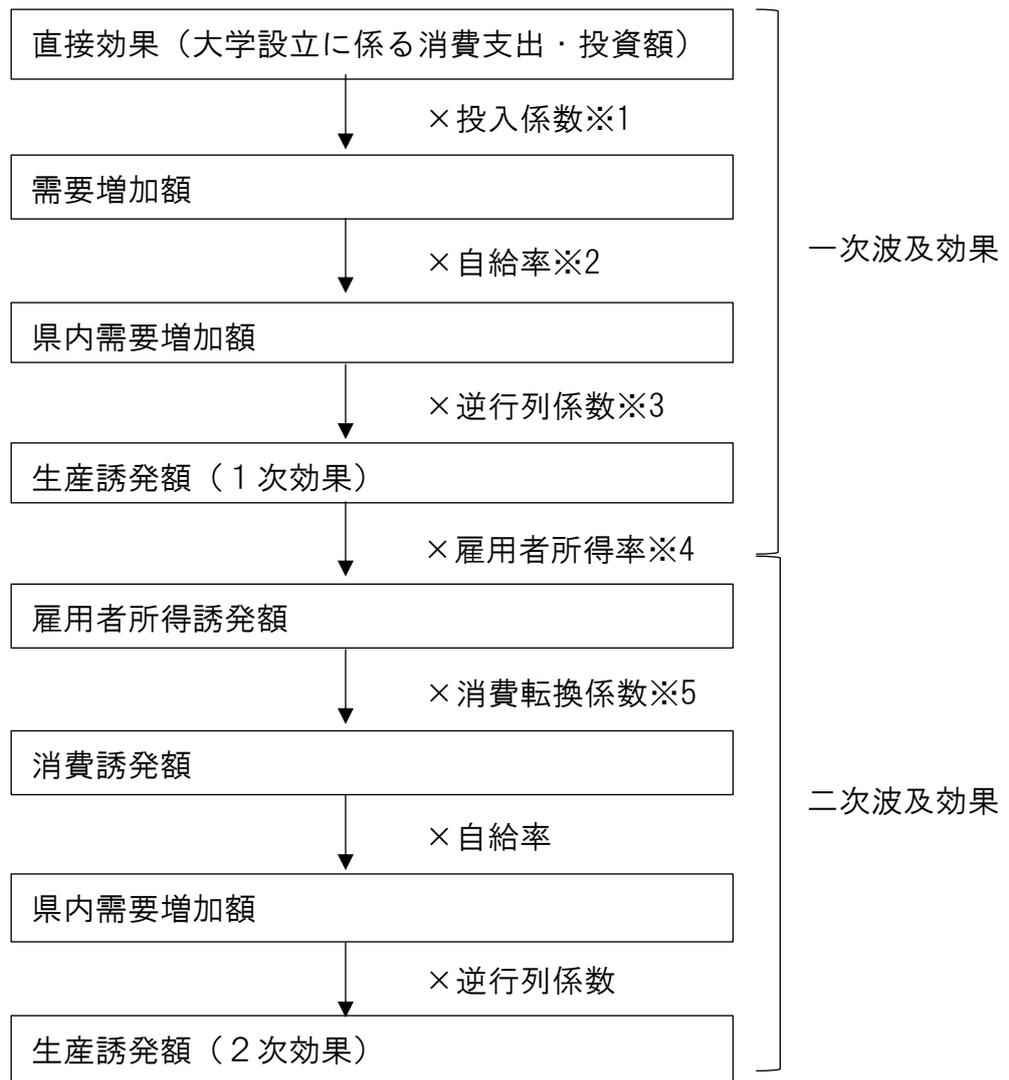
（2）、（3）で算出した費用等をもととした経済波及効果を算出した。

経済波及効果の算出は、三重県「平成27年三重県産業連関表（106部門）」による産業連関分析シートの計算方法により行った。

【利用した経済波及効果算出のための産業連関分析図】

①	全ての生産は、最終需要を満たすために行われる。
②	各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）はただ1つの産業部門から供給される。したがって、結合生産は存在せず、短期的にはそれが変化しないものとする。
③	生産を行う上での制約条件は無いものとする。
④	各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
⑤	各部門が個別に生産活動を行った効果の和は、それら部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しいものとする。
⑥	生産波及は途中で中断することなく最後まで波及するものとし、追加需要の増にはすべて生産増で対応し、在庫取崩し等による波及の中断はないものとする。

【利用した経済波及効果算出のための産業連関分析図】



※1 産業部門の生産に必要な各産業部門からの投入量の割合を表す係数

※2 生産額に対する県内の需要の割合

※3 ある産業部門に1単位の需要が生じると、直接・間接の波及効果により、各産業部門の生産額が最終的にどれくらいになるかを示す係数

※4 生産額の内、雇用者所得の割合

※5 雇用者所得に対して、どれだけ消費に回るかの割合を表す係数

平成29年度三重県民経済計算確報（平成27年暦年値に変換）から算定した値「0.737」を使用

②算出内容

上記の直接効果より、投資額及び波及効果を算出する。各項目の概要は、下表のとおりとする。

波及効果は、大学設立後 25 年までの期間分を算出するものとした。

直接効果 (費用等)	投資額の内容	波及効果
建設段階		
(2)①～⑧の 整備費	整備時における投資額を集計する。 投資額のうち、消費にあたらぬ土地 購入費は除外する。	左記投資額をも とに算出する。
共用段階		
(3)①の大規 模修繕費	設立 25 年時における大規模修繕費 の投資額を集計する。	左記投資額をも とに算出する。
(3)②運営費・ 人件費(教職 員消費)	1年間の費用を算出し、25 年分に換 算する。 投資額のうち、消費にあたらぬ税、 預貯金等は除外する。	左記投資額をも とに算出する。
(3)③運営費・ 人件費以外	1年間の費用を算出し、25 年分に換 算する。 また、その費用は教職員の消費にあ たり、経済波及効果の試算上の投資額 になる。 投資額のうち、消費にあたらぬ減価 償却費等は除外する。	左記投資額をも とに算出する。
(3)④工具器 具備品更新費	1年間の費用を算出し、25 年分に換 算する。	左記投資額をも とに算出する。
(3)⑤学生消 費	県の投資額にはあたらぬが、経済波 及効果の試算上の投資額になる。 1年間の消費を算出し、25 年分に換 算する。	左記投資額をも とに算出する。
(3)⑥研究費 増加による企 業の売上増加	県の新たな投資額は発生しないが、1 年間の影響額を算出し、25 年分に換 算する。	左記投資額をも とに算出する。
(3)⑦大学設 置による人口 増加の消費増 加	県の新たな投資額は発生しないが、1 年間の影響額を算出し、25 年分に換 算する。	左記投資額をも とに算出する。

(5) 大学立地による費用対効果

①試算方法

大学が立地する費用対効果を測るため、費用は整備費・大規模修繕費・運営費等、効果はその整備・運営及び学生の消費等による経済波及効果として試算した。

費用		効果
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○整備費、大規模修繕費、運営費等による経済波及効果 ○学生の消費等による経済波及効果
供用	○大規模修繕費 ○運営費等（人件費、人件費以外、工具器具備品更新費）	

②試算結果

設置学部、入学定員、立地の別に、費用、効果、費用対効果を試算した。

費用対効果の最小は工学部/300人/北勢地域の1.432で、最大は商学・経営学・経済学部/600人/伊賀地域の2.042となった。

〈費用対効果（億円）〉

設置学部	工学部							
	300人				600人			
入学定員								
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	1,163.3	1,166.3	1,127.6	1,116.4	2,309.9	2,315.9	2,238.5	2,216.1
整備費	269.2	272.2	233.5	222.3	531.8	537.7	460.4	437.9
大規模修繕費	34.9	34.9	34.9	34.9	69.8	69.8	69.8	69.8
運営費等	859.2	859.2	859.2	859.2	1,708.4	1,708.4	1,708.4	1,708.4
効果	1,665.9	1,684.6	1,732.4	1,784.7	3,313.7	3,351.0	3,446.6	3,551.2
整備費	261.8	261.8	261.8	261.8	514.7	514.7	514.7	514.7
大規模修繕費	50.8	50.8	50.8	50.8	101.7	101.7	101.7	101.7
運営費等	1,013.6	1,013.6	1,013.6	1,013.6	2,018.0	2,018.0	2,018.0	2,018.0
学生消費等	339.6	358.3	406.1	458.4	679.3	716.6	812.2	916.8
費用対効果	1.432	1.444	1.536	1.599	1.435	1.447	1.540	1.603

設置学部	商学・経営学・経済学部							
	300人				600人			
入学定員								
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	507.3	508.9	487.9	481.8	997.8	1,001.0	959.1	946.9
整備費	164.6	166.2	145.3	139.2	322.6	325.9	283.9	271.7
大規模修繕費	23.8	23.8	23.8	23.8	47.5	47.5	47.5	47.5
運営費等	318.9	318.9	318.9	318.9	627.6	627.6	627.6	627.6
効果	857.1	875.8	923.6	975.9	1,696.2	1,733.5	1,829.1	1,933.7
整備費	169.1	169.1	169.1	169.1	329.2	329.2	329.2	329.2
大規模修繕費	34.6	34.6	34.6	34.6	69.3	69.3	69.3	69.3
運営費等	316.5	316.5	316.5	316.5	623.7	623.7	623.7	623.7
学生消費等	337.0	355.6	403.4	455.7	673.9	711.3	806.9	911.5
費用対効果	1.690	1.721	1.893	2.025	1.700	1.732	1.907	2.042

設置学部	情報学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	1,018.0	1,021.7	973.7	959.7	2,019.3	2,026.7	1,930.6	1,902.6
整備費	321.4	325.1	277.0	263.0	636.1	643.5	547.4	519.5
大規模修繕費	41.0	41.0	41.0	41.0	81.9	81.9	81.9	81.9
運営費等	655.7	655.7	655.7	655.7	1,301.2	1,301.2	1,301.2	1,301.2
効果	1,470.2	1,488.9	1,536.7	1,589.0	2,922.4	2,959.7	3,055.3	3,159.9
整備費	306.6	306.6	306.6	306.6	604.3	604.3	604.3	604.3
大規模修繕費	59.7	59.7	59.7	59.7	119.3	119.3	119.3	119.3
運営費等	765.0	765.0	765.0	765.0	1,520.9	1,520.9	1,520.9	1,520.9
学生消費等	338.9	357.6	405.4	457.7	677.9	715.2	810.8	915.4
費用対効果	1.444	1.457	1.578	1.656	1.447	1.460	1.583	1.661

設置学部	教養学（リベラルアーツ学）部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	778.3	780.1	756.7	749.9	1,539.9	1,543.5	1,496.8	1,483.2
整備費	180.8	182.6	159.3	152.5	355.0	358.6	311.9	298.3
大規模修繕費	25.4	25.4	25.4	25.4	50.8	50.8	50.8	50.8
運営費等	572.1	572.1	572.1	572.1	1,134.1	1,134.1	1,134.1	1,134.1
効果	1,209.5	1,228.2	1,276.0	1,328.3	2,400.9	2,438.3	2,533.9	2,638.5
整備費	184.4	184.4	184.4	184.4	360.0	360.0	360.0	360.0
大規模修繕費	37.0	37.0	37.0	37.0	74.0	74.0	74.0	74.0
運営費等	650.7	650.7	650.7	650.7	1,292.2	1,292.2	1,292.2	1,292.2
学生消費等	337.4	356.1	403.9	456.2	674.8	712.2	807.8	912.4
費用対効果	1.554	1.574	1.686	1.771	1.559	1.580	1.693	1.779

（6）人口減少対策効果（経済波及効果）

①試算方法

県の施策としての人口減少対策の費用対効果を測るため、費用は県負担額、効果は県内就職者の所得収入の消費による経済波及効果として試算した。

費用		効果
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○県内就職見込者の所得収入の消費による経済波及効果 ※人口減少対策の経済波及効果は開設5年目から発生する（開設後4年間は卒業していないため）ものとする。
供用	○大規模修繕費 ○工具器具備品更新費 ○運営費交付金	

②試算結果

設置学部、入学定員、立地の別に、費用、効果、費用対効果を試算した。

費用対効果の最小は情報学部/300人/中勢地域の0.777で、最大は商学・経営学・経済学部/300人/伊賀地域の3.131となった。

〈費用対効果（億円）〉

設置学部	工学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	620.7	623.7	585.0	573.8	1,234.8	1,240.7	1,163.4	1,140.9
整備費	269.2	272.2	233.5	222.3	531.8	537.7	460.4	437.9
大規模修繕費	34.9	34.9	34.9	34.9	69.8	69.8	69.8	69.8
工具備品更新	27.7	27.7	27.7	27.7	55.4	55.4	55.4	55.4
運営費交付金	288.9	288.9	288.9	288.9	577.8	577.8	577.8	577.8
効果	1,128.0	1,128.0	1,128.0	1,128.0	2,255.9	2,255.9	2,255.9	2,255.9
県内就職消費	1,128.0	1,128.0	1,128.0	1,128.0	2,255.9	2,255.9	2,255.9	2,255.9
費用対効果	1.817	1.809	1.928	1.966	1.827	1.827	1.818	1.939

設置学部	商学・経営学・経済学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	308.9	310.5	289.5	283.4	611.1	614.4	572.4	560.2
整備費	164.6	166.2	145.3	139.2	322.6	325.9	283.9	271.7
大規模修繕費	23.8	23.8	23.8	23.8	47.5	47.5	47.5	47.5
工具備品更新	8.1	8.1	8.1	8.1	16.3	16.3	16.3	16.3
運営費交付金	112.4	112.4	112.4	112.4	224.7	224.7	224.7	224.7
効果	887.5	887.5	887.5	887.5	1,737.6	1,737.6	1,737.6	1,737.6
県内就職消費	887.5	887.5	887.5	887.5	1,737.6	1,737.6	1,737.6	1,737.6
費用対効果	2.873	2.859	3.065	3.131	2.843	2.828	3.036	3.102

設置学部	情報学部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	951.1	954.8	906.7	892.7	1,895.6	1,902.9	1,806.8	1,778.9
整備費	321.4	325.1	277.0	263.0	636.1	643.5	547.4	519.5
大規模修繕費	41.0	41.0	41.0	41.0	81.9	81.9	81.9	81.9
工具備品更新	28.3	28.3	28.3	28.3	56.7	56.7	56.7	56.7
運営費交付金	560.4	560.4	560.4	560.4	1,120.8	1,120.8	1,120.8	1,120.8
効果	742.1	742.1	742.1	742.1	1,484.2	1,484.2	1,484.2	1,484.2
県内就職消費	742.1	742.1	742.1	742.1	1,484.2	1,484.2	1,484.2	1,484.2
費用対効果	0.780	0.777	0.818	0.831	0.783	0.780	0.821	0.834

設置学部	教養学（リベラルアーツ学）部							
入学定員	300人				600人			
立地	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀	北勢	中勢	南勢志摩	伊賀
費用	399.4	401.2	377.8	371.0	792.1	795.7	749.0	735.4
整備費	180.8	182.6	159.3	152.5	355.0	358.6	311.9	298.3
大規模修繕費	25.4	25.4	25.4	25.4	50.8	50.8	50.8	50.8
工具備品更新	14.9	14.9	14.9	14.9	29.7	29.7	29.7	29.7
運営費交付金	178.3	178.3	178.3	178.3	356.6	356.6	356.6	356.6
効果	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3
県内就職消費	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3	752.3
費用対効果	1.884	1.875	1.991	2.028	0.950	0.945	1.004	1.023

(7) 人口減少対策効果（県内定着）

①試算方法

県の施策としての人口減少対策の費用対効果について、学生1人を県内に定着させるために、どの程度の県負担がかかるかを試算した。

県負担額		県内就職者数
建設	○整備費（土地購入、土地造成、建物、構築物、工具器具備品、車両、図書、ソフトウェア等）	○4（2）による県内就職見込者の累計
供用	○大規模修繕費 ○工具器具備品更新費 ○運営費交付金	※県内就職者は開設5年目から（開設後4年間は、卒業者はいない）

②試算結果

設置学部、入学定員の別に、1人あたり県負担額を試算した。

1人あたり県負担額の最小は商学・経営学・経済学部/300人の1,499万5千円で、最大は情報学部/300人の6,062万円となった。

〈費用対効果（人、億円、万円）〉

学部	入学定員	就職者数 1年あたり	就職者数 (累計)	県負担額(25年間) (億円)		1人あたり県負担額 (万円)	
				最小	最大	最小	最大
工学部	300人	114	2,394	573.8	623.7	2,396.8	2,605.1
	600人	228	4,788	1,140.9	1,240.7	2,382.8	2,591.3
商学・経営学・経済学部	300人	90	1,890	283.4	310.5	1,499.5	1,642.8
	600人	176	3,696	560.2	614.4	1,515.7	1,662.2
情報学部	300人	75	1,575	892.7	954.8	5,667.9	6,062.0
	600人	150	3,150	1,778.9	1,902.9	5,647.3	6,041.0
教養学(リベラルアーツ学)部	300人	76	1,596	371.0	401.2	2,324.6	2,513.5
	600人	76	1,596	735.4	795.7	4,607.8	4,985.6